

児童を養育している方のうち、主たる生計維持者(基本的に所得の高い方。児童手当等を受給している方は受給者)を申請者としてください。

現住所は申請時点の住所を記入してください。

①9月以降に出生した新生児など、新たに10月分以降の児童手当の支給対象となった児童については、児童手当等の認定(申請)時の状況を記入してください。

今回の給付金の対象児童数は、2. 対象児童で記入した児童の人数を記入してください。

申請額・請求額は、「対象児童数×10,000円」で計算してください。

金融機関の口座情報を記入した上で、振込先金融機関口座確認書類(通帳の写し等)を添付してください。

様式第4号(第7条関係)

新生児等 令和5年度小郡市子育て世帯への物価高騰対策特別給付金申請書(請求書)

小郡市長 あて

受付印

記入日 令和 年 月 日

1. 申請・請求者

(フリガナ) 氏名	性別	生年月日	申請・請求者の現住所
〇〇 〇〇 〇〇 〇〇	男	昭和 平成 3年 7月 10日	〇〇県〇〇市〇〇町〇〇-〇 電話 ××××(××)××××

*記名押印に代えて署名することができます。
※裏面の【誓約・同意事項】(1)~(6)に誓約・同意の上、申請します。

2. 対象児童

児童手当の支給対象児童(※)について記入してください。
※令和5年9月1日~令和6年1月31日までの間に生まれた児童を含む

(フリガナ) 氏名	続柄	性別	生年月日	同居・別居の別	住所(別居の場合のみ記入)
1 〇〇 〇〇 〇〇 〇〇	子	男・女	平成・令和 5年 11月 2日	同居	
2		男・女	令和 年 月 日	同居・別居	
3		男・女	令和 年 月 日	同居・別居	
4		男・女	令和 年 月 日	同居・別居	

※同居・別居の別については申請時点の状況を選択してください。

3. 申請額・請求額

対象児童数	1 人	申請額・請求額	10,000 円
-------	-----	---------	----------

※対象児童1人につき1万円になります。(詳細は記載要領を参照してください。)

4. 受取方法

児童手当振込口座等の指定の金融機関口座(原則、1.の申請・請求者の口座とします。)への振込み
※児童手当振込と同じ口座を指定する場合には記入は必要ありません。

【受取口座記入欄】

金融機関名	支店名	分類	口座番号	(フリガナ) 口座名義
〇〇〇〇 1.銀行 5.農協 2.金庫 6.信濃連 3.信組 7.漁協	〇〇〇 本支店 〇〇〇 出張所	1.普通 2.当座	0 1 2 3 4 5 6	〇〇 〇〇 〇〇 〇〇

金融機関番号 〇 〇 〇 〇 4.信連 店番号 〇 〇 〇 〇

※ゆうちょ銀行を選択された場合は、「振込用の店名・預金種目・口座番号(7桁)」(通帳見開き下部に記載)をご記入ください。
※長期間入出金のない口座を記入しないで下さい。

(裏面も確認してください。)

必ず、確認をお願いします。

【誓約・同意事項】

- (1) 令和5年度小郡市子育て世帯への物価高騰対策特別給付金の支給要件に該当します。
- (2) 令和5年度小郡市子育て世帯への物価高騰対策特別給付金の支給要件の該当性を審査等するため、小郡市が必要な税情報等の公簿等の確認を行うことや必要な資料を他の行政機関等に求めることに同意します。
- (3) 公簿等で確認できない場合は、関係書類の提出を行います。
- (4) この申請書は、小郡市において支給決定をした後は、給付金の請求書として取り扱います。
- (5) 小郡市が支給決定をした後、申請書の不備による振込不能等の事由により支払が完了せず、小郡市が定める期限までに申請・請求者に連絡・確認できない場合には、小郡市は当該申請が取り下げられたものとみなします。
- (6) 給付金の支給後、令和5年度の所得額が変更となり児童手当の所得制限限度額以上になった場合など、令和5年度小郡市子育て世帯への物価高騰対策特別給付金の支給要件に該当しないことが判明した場合には、令和5年度小郡市子育て世帯への臨時特別給付金を返還します。

5. 添付書類